

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名		保育の必要性認定事務			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続	継続	事務事業No.	010101000976
		総合計画の施策名			単独/補助	単独	所属課	040201
		0101 子育て支援及び少子化対策			主要事業		児童福祉課	
政策体系		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり			市長マニフェスト			
		01 子育て支援及び少子化対策			未来PJ事業		グループ	
		01 ①子育ての支援体制の充実			合併建設計画事業		保育G	
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目					単年度繰返し (平成26年度~)			
01 03 02 02 01 00					教育・保育総務事業			
法令根拠					期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
子ども子育て支援法 桜川市保育の必要性の認定基準に関する条例・施行規則								

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>平成27年4月から子ども・子育て支援法の施行により教育・保育施設を利用する場合、教育・保育給付を受ける資格を有すること及び1~3号の認定が必要となった。</p> <p>教育・保育施設の申し込み時に施設型給付費・地域型保育給付費 支給認定申請書を提出いただく。</p> <p>幼稚園を希望の場合は1号認定、3歳以上で保育を希望の場合は2号認定 (短時間、標準時間)、3歳未満で保育を希望の場合は3号認定 (短時間、標準時間) となり、市から認定証が交付される。</p> <p>認定証が交付されると教育・保育施設の申し込みができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保護者より提出される支給認定申請書や支給認定変更申請書等の受理 上記申請書の審査 保育システムへの入力 新規認定や認定変更についての起案文書作成 保護者への通知文書の作成 認定内容を各入園施設及び保護者へ通知 認定状況については毎月確認を行う

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
認定申請書等の各様式の作成。新制度の周知。認定システムの構築。認定申請書兼入所申込の受付、審査、就労時間等による短時間、標準時間の区分に分け認定システム入力。認定証の発行送付。	未就学児童数	人	1,666.00	1,551.00	1,494.00	1,435.00	1,435.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
未就学児童を持つ保護者	未就学児童数	人	1,666.00	1,551.00	1,494.00	1,435.00	1,435.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
教育・保育施設が利用できる	認定を受けた児童数 (保育)	人	724.00	779.00	730.00	689.00	670.00
	認定を受けた児童数 (教育)	人	336.00	327.00	320.00	315.00	310.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	529	529	529
	事業費計 (A)	千円	529	529	529	
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	8.00人	5.00人	
	述べ業務時間	時間	2,968.00	2,730.00	2,730.00	
	人件費計 (B)	千円	8,681	7,985	7,985	
トータルコスト (A)+(B)		千円	9,210	8,514	8,514	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
	11 需用費	10	11 需用費	10
	14 使用料及び賃借料	519	14 使用料及び賃借料	519
	合計	529	合計	529

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	保育の必要性認定事務	事務事業No.	10101000976	所属課	児童福祉課
-------	------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成24年8月に子ども・子育て関連3法が制定され、子ども子育て支援の新たな制度が創設された。当市においても平成25年11月に子ども子育て会議を設置し、8回会議を開催し、新制度に係る基準や支援事業計画などが決定された。「保育の必要性の認定に関する基準」に基づき1号、2号、3号の認定をする。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 保育認定の場合、申請書に添付する保育の必要性を確認するための書類が多様でわかりにくく、兄弟がいる場合、記入する書類が多く大変だという声があった。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 子育て中のすべての家庭を支援する制度であり、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 子ども・子育て支援法第20条に基づく市で行う事務であり、妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 子ども・子育て支援法第20条に基づく市で行う事務であるので向上の余地がない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 教育・保育施設を利用するうえで必ず必要となる手続きである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似する事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 子ども・子育て支援システム使用料のみである。効率的な事務処理を実施しているため削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 国の基準で実施しており、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 認定作業に伴う、書類のチェックが多かったが、慎重に事務処理を進めた。認定変更については、保護者からの申請が必要となるため、家庭状況や就労状況に変更があった場合には、変更申請が必要である旨を周知するため、認定証の送付の際に、通知を同封した。																	
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○	×														
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---